



日本の教育の未来、
**林 文部科学大臣は
かく語りき**

2017年8月、第3次安倍第3次改造内閣の発足により、新たに林芳正文部科学大臣が就任した。これまでさまざまな大臣職を歴任してきた林氏は、転換期にある教育行政の舵取りを一体どのように行っていくのだろうか。全国一の教員就職率を誇る教員養成大学の雄、鳴門教育大学の山下学長が林大臣の教育観に迫る。

まとめ/編集部 写真/高橋 学

文部科学大臣・教育再生担当大臣
林 芳正

PROFILE●Yoshimasa Hayashi
1961年東京都生まれ。山口県下関市で育つ。東京大学法学部卒業後、三井物産株式会社に入社。1991年にはハーバード大学政治学大学院特別研究生として渡米、米議員の下で勤務。同大学ケネディ行政大学院修了。1995年、第17回参議院議員選挙（山口県選挙区）にて初当選。防衛大臣、内閣府特命担当大臣、農林水産大臣（2回）を歴任。2012年には自民党総裁選挙に出馬。2017年8月に文部科学大臣に就任。趣味は楽器演奏、ゴルフ、テニス。著書に「国会議員の仕事—職業としての政治」（共著、中央公論新社）など。

本人のやる気を引き出してこそ教育

山下 まずはじめに、「教育」について、林大臣ご自身のお考えを自由に語っていただけませんか。

林 私は「背中の教育」という言葉が、結構好きなんです。我が家とは言えば父親こそ会うたびに「勉強しろ、勉強しろ」とは言っていましたけれど、具体的に「ああしろこうしろ」とはあまり言わないし、割と放任でした。塾が性に合わなかったので、結局塾には行かずに、自分の部屋で通信教育に取り組んでいました。だから教育は結局、子ども本人がいかにやる気になるか。そしてそこまで持っていくのが教育する側としては大切だと考えています。最近、エデュケーションという言葉はラテン語で「引き出す（EDUCATUS）」という意味だとよく話題になりますが、まさにそのとおりだと思っています。

そのひとつの偉大な例が、私の地元である山口県萩市の松下村塾。入学試験もなく、先生がずっと講義をしているわけでもない。松下村塾では、問題意識を持っている塾生みんなが議論をする。松陰先生は常に「あなたの志は何ですか」と問うんです。それについて塾生は自分で考える。明治維新の際にもむしろ松陰先生が亡くなってしまった後で、塾生みんなが奮い立った。やはり最後は本人がどれだけやりたいと思うか、という部分が大事なんじゃないかなと思います。その意味で「背中の教育」なんです。

山下 実はご著書の『国会議員の仕事』を読ませていただいたんですが、若い時にギターをされたり、議員になる際にも自身のやる気を重視されていたという印象が、今のお話につながりました。

林 いやあ、読んでいただいて恐縮です。そうなんです、「言われたからやる」のと「自分で興味をもってやる」のとでは、同じ時間、同じことをやっても、身に付き方がずいぶん変わってくると思います。全教科・全科目を平均的にこなせる力は、キャッチアップをする経済成長時には大変有効だったと思うし、戦後の日本経済復興に大いに役立った。しかし今後は、マニュアル的な仕事が人工知能（AI）、ロボットなどに代替されるようになる。すると、「本人が何をやりたいのか」が非常に大切になってくるのではないのかと思っています。

山下 ええ、そうですね。先ほど吉田松陰のお話が出ま

したけれど、彼はまさに今で言うアクティブ・ラーニングを行っていたんですね。

林 まさにそう、おっしゃるとおりです。私が留学した際、留学なんてものは自己負担ですから、正直に告白すれば大学時代よりもよっぽど「自分で勉強しなきゃ、勉強しよう」という気持ちが強かったですね（笑）。いざ大学院に行ってみたら、まさにアクティブ・ラーニングを行っていました。そこら中でソクラテス・メソッドによる対話が行われていて、最初はびっくりしました。

大学院ではマテリアルを読んで、そこから1時間半ディベートをした後、最後には先生から「これはこういうことなんです」という答えが示されるんだろうと思っていたら、それがいいんです（笑）。それこそが議論だった。最初は肩透かし感もありましたけれど、後で気付かされたんです。「これは実社会に属すれば多種多様な意見がある中で、それがどのように収束していくのか、あるいはいかにないのか、そんなプロセスを学ぶものなのだ」と。私はそんな原体験がありますが、山下先生がおっしゃるように今後ますます複雑化した社会になってくれば、アクティブ・ラーニングはさらに重要になってくると思います。

山下 学校の関係者、それは私も含めてですが、どうしてもすぐに結果や答えを求めてしまうところがあって、



Interviewer
鳴門教育大学学長
山下 一夫

PROFILE●Kazuo Yamashita
1953年生まれ。京都大学教育学部卒業。1983年京都大学大学院教育学研究科教育方法学専攻博士課程単位取得退学。1988年、鳴門教育大学講師。以降、同助教授、教授、理事・副学長を経て、2016年4月より現職。徳島県スクールカウンセラー、京都大学客員教授をそれぞれ約10年間兼務。著書に『カウンセリングの知と心』（日本評論社）、『生徒指導の知と心』（日本評論社）など。

思っているかは、初対面では紋切り型になりがちでなかなか言えないものです。アイスブレイクなどと言いますが、教職大学院が比較的なんでも話し合えるような場になっているのは我々としても喜ばしい限りです。

昔であれば、たとえば繊維業から鉄鋼業に移行していくスパンが非常に長かったわけで、10年ぐらいの単位で産業構造が緩やかに変わっていった。それほど頻繁には大きな変化はなかったんですが、先ほど少しお話したように、今は社会の変化のスピードが非常に速い。スマートフォンはできてまだ数年足らず、10年前にはまだ存在しなかったんですよ。小学校に入って大学を卒業する頃にはまったく世の中が変わっているような時代が到来する。そんなスピード感の中で、すぐにPDCAを回せるようにしておくことが非常に大切だと思いますね。

山下 そのためにも、普段から関係先と緊密な連携をとっていかなければいけませんね。

教育改革を進めるために必要なこと

山下 これからの教員養成大学・学部あるいは大学院のあり方については、いかがお考えでしょう。

林 教職大学院のお話もありましたけれども、これから全国的に見ればどうしても人口減少に関連して、教員の需要は減っていくのがわかっています。有識者会議でも「地域の教員需要の推移に応じて教員養成課程の入学定員を見直すとともに、小規模になる教員養成機能を、県内あるいは県を越えた国公立大学との間で連携・集約することにより、機能強化を図ることの検討が必要な時期に至っている」と、すでに示されています。これらを受けて、国公立大学が国・公・私の壁や都道府県・地域の壁を越えてしっかり連携し、強みをそれぞれ生かした教員養成が行われるようになる必要があります。社会がこれだけ変化・進化していきますから、大学で教える内容も今後ますます多岐にわたっていくでしょう。先ほどお話のあった教職大学院を活用し、教職員の質の向上を図っていかなければいけないと思っています。

山下 ご著書を読ませていただくと、林大臣はバブル崩壊時や行政改革の際にも非常に力を入れてご活躍されてきたことが書かれていますね。

林 おかげさまで、いろいろなところでいろいろな仕事



左：林 芳正大臣 右：山下一夫学長

プロセスが大事だというのは非常に大きなポイントだと思いますね。

林 初等教育における「読み書きそろばん」的な内容は、「1+1は1でも3でもいいよ」というわけにはいかない。基礎はやはりしっかりと身に付けなければいけません。知識がないとまず基本的なことが理解できない。その上でのアクティブ・ラーニングが重要になってくると思います。

山下 今も知識を決して否定しているわけじゃないですからね。

林 ええ、ただある程度段階が進んでいって、実社会において適応可能な内容ということになると、多様性も検討する必要があります。その際、対話をどう進めていくかというプロセスを身に付けてもらうことが、今後ますます重要になってくるんじゃないでしょうか。

教える側も学び続けていく社会

山下 対話という時に気を付けなければいけないのが、「言いたい放題」あるいは「話し合ってさえいればいい」的になってしまうこと。そこで教師が対話をいかに深めていくのか、そのような力量も問われてくると思います。が、いかがですか。

林 そうですね。「ファシリテーター」と私は呼んでいますが、これ、なかなか日本語に訳せないんですよね。「教える」でもないし「司会をする」ということでもない。その中間なんだろうけれど、すべてをわかった上で、対話のプロセスを大事にしながら、自分で気付くように持っていく。そんな意味合いですかね。

ケネディスクールの先生は、多ければ40~50人ぐらいいるクラスで、個々の学生がそれぞれ何を言うかある程度予測しつつ、「じゃあ、次はこの人に話をしてもらいましょう」とお互いに高まっていくように対話を進めていくのが非常にお上手でした。常に「面白いなあ」と知的好奇心をくすぐるようなやり方に話を持っていく。これはまさに能力です。そのような教師をたくさん生み出していくことがとても大事だと思いますね。

山下 対話においては、教える側・教わる側に上下関係はないんですね。みんな一緒に真理に向かって学ぶ。そこで「共に成長していきましょう」と成長の促進役となる教師が非常に重要だと感じます。

林 日本語と英語を比べると、日本語は「です」「ます」という敬語表現がありますが、英語はよっぽどのことがない限り全部、いわゆる「タメ口」です。それを捨象したとしても、今の日本の大学の入学年齢は25歳以下が占める割合が95%ぐらいと、非常に多いですね。逆に言えば、それだけ年齢の多様性が大学にもない。ところが私が行ったアメリカの大学院は、先生よりも年上の生徒がごろごろいて、私自身もミッドキャリアでしたが、まさにお互いに学び合っていました。これは松陰先生の松下村塾も、年齢もさまざま、経歴もさまざまな人が共に学んでいたということでは相通じるものがあるのかもしれないですね。まさに山下先生がおっしゃるようにお互いに学び合う。

私が非常に印象的だったのは、教授に「私自身も学生だ。あなた方も卒業してからも、一生学生であり続けなさい」と言われたことですね。今の日本語で「学生」という言葉の意味が、さらに深い「生徒」のようにっていくといいなと思います。

山下 私は専門が臨床心理学で、「自分はカウンセリングのプロだ」と思って鳴門教育大学に赴任し授業をしたのですが、大学院生として派遣された現職の先生のなかには私より年上の方も多くいて、一応話は聞いてくれるんですけど「カウンセリングが学校現場で何の役に立つんですか？」と言われました。「学校現場に役立つカウンセリングを考えていかなければ」と決意し、それか

ら3年ほど、ずっとケースカンファレンスを先生方と一緒に行っていました。私はまとも役をしていてむしろ私が教えてもらっていたような感じですが、そのうちに広く「生徒指導」についても一緒に考えるようになりました。鳴門教育大学に勤めて本当によかったと感じています。今の教職大学院がまさにその流れですけど、「現場の先生方と大学教員が一緒になって新しく仕組みをつくる」ことが大きな動きになれば、ものすごく学校現場の力になると思っています。

林 ええ、徐々にそうなるのではないのでしょうか。特に、中等～高等教育段階では単なる知識の伝授ではなくなります。社会で起こっていることが常にすぐ教育現場に反映され、それが再び社会に還元されていく。この循環のスピードが速くなるのではと感じています。

山下 余談ですが、鳴門教育大学で2008年に教職大学院を設置した際、私が非常にショックを受けたことがあるんです。1988年からずっと大学院生や学部生のための授業や指導をしてきたという自負はあったんですが、教職大学院にやってくる現職の先生たちを見て、私たちの授業や指導は彼らを派遣してくれている教育委員会や学校の役に立っていたのだろうか。その視点は抜けていたのではないかという、大いなる反省がありました。

林 なるほど、そうですか。先ほどの協議の場をつくって話し合っていたというのはとても大切なことですね。そのような互いのニーズ、あるいは普段から互いにどう



教育行政にとって 今はまさに節目(林)

をさせていただきましたので(笑)。

山下 そのような観点から、教育改革のあり方についてはどのようにされるおつもりですか。

林 今、私を座長として、人工知能(AI)やIoTの専門家や社会学者、それから右脳の重要性を考慮してアーティスト、さらには若者の文化を研究している方など、さまざまな方に集まってもらう有識者による懇談会をスタートさせました。

先ほどお話ししたような劇的な変化が非常に早く進んでいく社会であれば、そんな時代にどのような人材が必要になってくるのか、それからそのような時代をしっかりと生き抜いていくためには、どのようなスキルが必要なのかをもう少し深く掘り下げて、この今の教育行政に生かしていければと思っています。今は、教育行政にとってやはり節目であろうと思う。安倍総理のご英断で幼児教育や高等教育にしっかりと財源を確保していこうという動きになっています。この中でしっかりと教育の質を確保していかなければいけないと感じています。

山下 国公私立大学の連携も非常に重要ですね。教員のキャリアや最終学歴について言えば、欧米では修士を持っている人が非常に多いです。私たちが教員養成をしていて「4年は短い」という実感があるんですが、林大臣のお考えを聞かせていただければ。

林 これはいろいろな議論もありましたし、「教員は全員、修士まで」というのは現実的にはなかなか難しいところもあるかと思っています。申し上げたいのは、とにかく一度教員として勤めていただいて、その後さまざまな場で学んでいく。学部卒業してがっちり2年間、大学院に行くだけではなく、「教員として勤務中に履修をして、ある程度単位を取って、また働いて、また単位を取って、

それを積み重ねていく」というようなシステムでもいいのではと思っています。

政府全体でも「人生100年時代」に向けての検討をしています。教育を受け終わって、現役時代があって、そして老後があるという3ステージではなく、ライフシフトとして「生涯でできるだけ長い間を現役時代で」というのを目指す。この現役時代にリカレント教育も入ってくるし、人によってはいろんな仕事をできるようにする。会社で営利活動を行った後、NPOで社会貢献するのもいい。そんないろいろなことをできるように設計図を今からつくろうとなっています。そのリカレントという意味でも、「最初から6年制大学／大学院に通って、そこから教員人生がはじまる」ということにあまりこだわる必要はないのではないかと感じています。

考えてみれば私自身もアメリカへ留学したのは30歳の時です。アメリカではそのような社会人の経験がある人向けのミッドキャリアというコースがすでに存在していて、それによって非常に幅広い年齢層の人たちが入ってくるんです。一度社会で働いてみて、あらためて問題意識を持った上で大学院で学んだ方が、最初にお話しした「自分が学ぼう」という意識がより強くなる側面もあります。いろいろなやり方を工夫をしていく必要があるとは思いますが。

山下 韓国や中国でも、ヨーロッパでもそうですが、修士号を取れば、それなりのインセンティブがあるんですが、日本の場合、残念ながらそれはほとんどない。私はそれによって修士課程に進もうという人が少なくなっているような気がしているんですが、その辺りはいかがでしょうか。

林 先日、「人生100年時代構想会議」の懇談会がありま

修士号を取得した教員には インセンティブが必要(山下)

したが、一般的に修士号を取る、あるいはさらに先に進むリカレント教育を考えた時、その後はどうなるのかは常に議論の中に出てきています。おおかたの場合、自分に対する投資、あるいは自分で学費を払っていくので、ある意味でその投資に見合う、将来の価値なり収益が出るのが重要だという話になりました。それが今の教員の場合に、どういうことができるのか。既存の各種制度もありますので、私もしっかりといろいろな勉強をしていかなければいけないと思っています。

山下 最後にいじめ問題についてはどうでしょうか。

林 これは本当に痛ましい事故、事件が起こりますので、私も心を痛めておりますし、決して許してはならないことであると思っています。

いじめは自分のこととして捉えるのが大事で、どうい



う子どもにも、どんな学校にも起こりうるということをまず認識をしなければいけないし、「子どもを加害者にも被害者にも、傍観者にもしない」と思っております。いろいろな施策には取り組んでおりますし、最近特に「24時間子供SOSダイヤル」、いわゆるいじめの相談電話に加えて、SNSを活用しようとしています。今、相談してくる状況を見ると電話を使わない子どもが多いので、SNSに入ってそこから緊急性がある場合は電話につながっていくなどのようにしたい。最初のきっかけとなる窓口を広くして、とにかくひとりでも周りに信頼できる、相談できる大人がいる状況をつくっていくことを整えたいと思っています。

山下 本日はご多忙中、ありがとうございました。

(2017年12月12日、文科省にて収録)

インタビューを終えて

教育行政のトップリーダーとしての安定感と信頼感

林大臣がおっしゃるように「教育行政にとって今はまさに節目」です。大学も改革の真ただ中にあります。大臣に初めてお目にかかったのですが、このような大変なときにあっても、大臣は安定感があり着実に行動されているという、安心感と信頼感を私は抱きました。それは、経済危機や行政改革などにおける実績とともに、志や対話を尊重されるという基本姿勢から感じたものです。林大臣は、素晴らしい政治家であるのはもちろんのことですが、素晴らしい教育者でもあると思いました。(山下)

